

平成 28 年 度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

## 議案第 8 号

### 平成28年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数 (開栓件数)	19,000 件
(2) 年間総給水量	5,713,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日最大給水量	18,327 m <sup>3</sup>
(4) 1日平均給水量	15,652 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	1,396,172 千円
第1項 営業収益	1,253,528 千円
第2項 営業外収益	142,644 千円

支 出		
第1款	事業費用	1,256,769 千円
第1項	営業費用	1,193,601 千円
第2項	営業外費用	54,168 千円
第3項	特別損失	7,000 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,411千円は、過年度分損益勘定留保資金212,091千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,320千円で補填するものとする）。

収 入		
第1款	資本的収入	550,601 千円
第1項	企業債	428,700 千円
第2項	工事負担金	43,000 千円
第3項	新規給水加入金	29,901 千円
第4項	国庫補助金	49,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	804,012 千円
第1項	建設改良費	670,593 千円
第2項	企業債償還金	133,419 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び企業会計システム 更新に伴うリース料	平成23年度から 平成28年度まで	65,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	
配水管更新事業	205,000千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等(証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
物集女西浄水場更新事業	223,700千円				
計	428,700千円				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

161,266 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,597千円と定める。

平成28年2月25日提出

向日市長 安 田 守

## 重要な会計方針等に係る注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	687,280 円
1年超	224,620 円
計	911,900 円

#### IV その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

##### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。



平成28年度 向日市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,396,172	
	1 営業収益		1,253,528	
		1 給水収益	1,151,829	
		2 受託工事収益	42,590	
		3 その他の営業収益	59,109	
	2 営業外収益		142,644	
		1 受取利息	1,400	
		2 雑収益	10,187	
		3 引当金戻入益	18,579	
		4 長期前受金戻入益	112,478	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,256,769	
	1 営業費用		1,193,601	
		1 原水及び浄水費	600,352	
		2 配水及び給水費	150,276	
		3 受託工事費	41,678	
		4 総係費	131,930	
		5 減価償却費	263,865	
		6 資産減耗費	5,500	
	2 営業外費用		54,168	
		1 支払利息	44,168	
		2 消費税及び 地方消費税	10,000	
	3 特別損失		7,000	
		1 特別損失	7,000	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			550,601	
	1 企業債		428,700	
		1 企業債	428,700	
	2 工事負担金		43,000	
		1 工事負担金	43,000	
	3 新規給水加入金		29,901	
		1 新規給水加入金	29,901	
	4 国庫補助金		49,000	
		1 国庫補助金	49,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			804,012	
	1 建設改良費		670,593	
		1 事務費	41,487	
		2 配水管布設費	369,000	
		3 改良工事費	255,636	
		4 固定資産購入費	4,470	
	2 企業債償還金		133,419	
		1 企業債償還金	133,419	

平成28年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	114,635
減価償却費	263,865
固定資産除却費	5,500
受取利息	△ 1,400
支払利息	44,168
長期前受金戻入益	△ 112,478
未収金、未払金等の増減による影響額	5,702
<b>小計</b>	<b>319,992</b>
利息の受取額	1,400
利息の支払額	△ 44,168
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>277,224</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 623,872
国庫補助金による収入	49,000
工事負担金による収入	39,814
新規給水加入金による収入	27,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 507,372</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	428,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 133,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>295,281</b>
資金増減額	65,133
資金期首残高	964,565
資金期末残高	1,029,698

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	手 当	計			退職手当 組合負担金
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 4 ) 18	63,658	38,869	102,527	21,465	123,992	8,176
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 4	17,127	13,816	30,943	6,331	37,274	2,741
	合 計		( 4 ) 22	80,785	52,685	133,470	27,796	161,266	10,917
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 2 ) 15	69,444	42,297	111,741	24,048	135,789	9,383
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 4	15,176	13,354	28,530	5,356	33,886	2,429
	合 計		( 2 ) 19	84,620	55,651	140,271	29,404	169,675	11,812
比 較	損益勘定支弁職員		( 2 ) 3	△ 5,786	△ 3,428	△ 9,214	△ 2,583	△ 11,797	△ 1,207
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	1,951	462	2,413	975	3,388	312
	合 計		( 2 ) 3	△ 3,835	△ 2,966	△ 6,801	△ 1,608	△ 8,409	△ 895

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 訳 内	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	休日	特殊	住居	期末勤勉	管理職員 特別勤務	(児童)	合計
	本 年 度	3,712	4,944	1,634	1,223	8,032	0	20	483	31,437	0	1,200	52,685
	前 年 度	3,534	5,224	2,424	979	8,664	0	20	494	33,292	0	1,020	55,651
	比 較	178	△ 280	△ 790	244	△ 632	0	0	△ 11	#####	0	180	△ 2,966

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,835	給与改定に伴う 増 減 分	185		
		昇給に伴う 増 加 分	944		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,964	人 事 異 動 等 増 減 分	
手 当	△ 2,966	制度改正に伴う 増 減 分	638	住居手当増減分 12 勤勉手当増減分 626	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,604		

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	329,467
	平均給与月額	382,253
	平均年齢	43歳6月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	352,306
	平均給与月額	422,786
	平均年齢	45歳6月

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	企 業 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒		150,900	144,600
短 大 卒		162,200	157,300
大 学 卒		185,600	176,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		級	職員数(人)
平成28年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	4	22.2
	5 級	4	22.2
	4 級	3	16.6
	3 級	1	5.6
	2 級	5	27.8
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0
平成27年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	4	22.2
	5 級	6	33.3
	4 級	2	11.1
	3 級	2	11.1
	2 級	3	16.7
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	副 部 長 課 長 主 幹	副 課 長  係 長	係 長  総括主任	主 任	主 査  技術主査	主 事  技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する 比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の 比率 (%) (平成28年1月1日現在)	11.11	11.11
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	500	500
代表的な特殊勤務 手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計 の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

※ ( ) 内は、再任用職員に適用する。



(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水道料金及び企業 会計システム更新に 伴う機器のリース料	65,000	平成23年度から 平成27年度まで	42,782	平成28年度	22,218	22,218

平成28年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		956,933		
ロ 建物	368,980			
減価償却累計額	<u>△ 177,249</u>	191,731		
ハ 構築物	11,672,562			
減価償却累計額	<u>△ 4,932,551</u>	6,740,011		
ニ 機械及び装置	1,750,485			
減価償却累計額	<u>△ 1,358,003</u>	392,482		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 13,959</u>	3,418		
ヘ 工具器具及び備品	14,716			
減価償却累計額	<u>△ 13,821</u>	895		
ト 建設仮勘定		<u>32,640</u>		
有形固定資産合計			8,318,110	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,326,847
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,029,698	
(2) 未収金		167,061		
貸倒引当金		<u>△ 4,500</u>	162,561	
(3) 貯蔵品			<u>32,684</u>	
流動資産合計				<u>1,224,943</u>
資産合計				<u><u>9,551,790</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,612,286</u>		
企業債合計			2,612,286	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,722,887
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>139,158</u>		
企業債合計			139,158	
(2) 未払金			152,775	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			867	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>12,369</u>		
引当金合計			12,369	
(5) 予納金			61,824	
(6) その他流動負債			<u>69,744</u>	
流動負債合計				436,737
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,202,871			
収益化累計額	<u>△ 1,998,866</u>	2,204,005		
ロ 新規給水加入金	971,468			
収益化累計額	<u>△ 314,884</u>	656,584		
ハ 国庫補助金	64,531			
収益化累計額	<u>△ 52</u>	<u>64,479</u>		
長期前受金合計			<u>2,925,068</u>	
繰延収益合計				<u>2,925,068</u>
負債合計				6,084,692

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,893,960</u>		
利益剰余金合計			<u>1,893,960</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,086,576</u>
資 本 合 計				<u>3,467,098</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,551,790</u></u>

平成27年度 向日市水道事業予定損益計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,076,852		
(2) 受託工事収益	45,381		
(3) その他の営業収益	<u>57,065</u>	1,179,298	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	555,840		
(2) 配水及び給水費	140,542		
(3) 受託工事費	41,477		
(4) 総係費	127,929		
(5) 減価償却費	255,334		
(6) 資産減耗費	<u>5,463</u>	<u>1,126,585</u>	
営業利益			52,713

	千円	千円	千円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,400		
(2) 雑収益	9,583		
(3) 引当金戻入益	18,595		
(4) 長期前受金戻入益	<u>111,370</u>	140,948	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>39,456</u>	<u>39,456</u>	<u>101,492</u>
経常利益			154,205
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>7,685</u>	<u>7,685</u>	<u>7,685</u>
当年度純利益			146,520
前年度繰越利益剰余金			1,632,805
当年度未処分利益剰余金			<u>1,779,325</u>



平成27年度 向日市水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		956,933		
ロ 建物	368,980			
減価償却累計額	<u>△ 171,055</u>	197,925		
ハ 構築物	11,132,752			
減価償却累計額	<u>△ 4,734,310</u>	6,398,442		
ニ 機械及び装置	1,712,596			
減価償却累計額	<u>△ 1,321,772</u>	390,824		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 11,953</u>	5,424		
ヘ 工具器具及び備品	14,716			
減価償却累計額	<u>△ 13,719</u>	997		
ト 建設仮勘定		<u>37,000</u>		
有形固定資産合計			7,987,545	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				7,996,282
2 流動資産				
(1) 現金・預金			964,565	
(2) 未収金		173,232		
貸倒引当金		<u>△ 5,500</u>	167,732	
(3) 貯蔵品			<u>22,524</u>	
流動資産合計				<u>1,154,821</u>
資産合計				<u><u>9,151,103</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,322,745</u>		
企業債合計			2,322,745	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,433,346
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,418</u>		
企業債合計			133,418	
(2) 未払金			124,322	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			867	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>13,079</u>		
引当金合計			13,079	
(5) 予納金			61,824	
(6) その他流動負債			<u>69,744</u>	
流動負債合計				403,254
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,196,710			
収益化累計額	<u>△ 1,922,318</u>	2,274,392		
ロ 新規給水加入金	966,265			
収益化累計額	<u>△ 294,148</u>	672,117		
ハ 国庫補助金	15,531			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>15,531</u>		
長期前受金合計			<u>2,962,040</u>	
繰延収益合計				<u>2,962,040</u>
負債合計				5,798,640

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		<u>1,779,325</u>		
利益剰余金合計			<u>1,779,325</u>	
剰 余 金 合 計				<u>2,971,941</u>
資 本 合 計				<u>3,352,463</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,151,103</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 事業収益				1,396,172			
	1 営業収益				1,253,528		
		1 給水収益			1,151,829		
			水道料金		1,151,829		
		2 受託工事収益			42,590		
			受託給水工事収益		42,590	給水工事代金	
		3 その他の営業収益			59,109		
			手数料		3,342	工事申込・開閉栓・名義変更等手数料	
			負担金		55,767	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等	
		2 営業外収益				142,644	
			1 受取利息			1,400	
	預金利息				1,400	資金運用利息	
	2 雑収益				10,187		
			雑収益		10,187	土地建物使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料等	
	3 引当金戻入益				18,579		
			貸倒引当金戻入益		5,500	取崩した貸倒引当金の戻入益	
			賞与引当金戻入益		13,079	取崩した賞与引当金の戻入益	
	4 長期前受金戻入益				112,478	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定により償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの	
			長期前受工事負担金戻入益		90,746		
長期前受新規給水加入金戻入益			21,680				
長期前受国庫補助金戻入益			52				

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,256,769	
	1	営業費用		1,193,601	
		1	原水及び浄水費	600,352	
			給 料	17,624	職員2名,再任用3名分 別表明細書のとおり
			手 当	9,439	職員2名,再任用3名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,219	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,919	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	5,601	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	126	出張旅費
			備 消 品 費	1,613	水質試験用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	121	車両用燃料
			通 信 運 搬 費	1,422	電話使用料、回線使用料等
			委 託 料	64,178	浄水施設等運転管理業務、水質検査業務等
			手 数 料	292	下水道使用料
			賃 借 料	1,253	警備装置賃借料等
			修 繕 費	23,765	物集女西浄水場中央監視用制御装置修繕工事、 浄水場関連施設修繕工事等
			受 水 費	383,130	府営水道受水費(382,453)、京都市分水代(677)
			動 力 費	68,215	浄水施設等電力使用料
			薬 品 費	16,483	浄水処理薬品等
			材 料 費	1,102	取水井戸用揚水管等
			負 担 金	1,645	市町村職員退職手当組合負担金(1,475)、 大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等(170)
			保 険 料	171	建物総合損害共済等
			公 課 費	34	車両重量税等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		150,276	
		給料		13,076	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
		手当		8,436	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		1,994	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		4,429	市町村職員共済組合負担金等
		旅費		11	出張旅費
		備用品費		612	給水袋、事務消耗品等
		燃料費		88	車両用燃料
		光熱水費		12	西向日駐車場資材倉庫電気代
		印刷製本費		60	伝票印刷費
		通信運搬費		54	加圧ポンプ回線使用料等
		委託料		20,000	漏水調査、漏水等緊急修繕業務等
		賃借料		85	J R 西日本敷地賃借料
		修繕費		74,000	鉛給水管更新、管路漏水修繕、水道メーター更新等
		路面復旧費		24,997	道路復旧費
		材料費		500	給配水管修理材料等
		負担金		1,785	市町村職員退職手当組合負担金(1,760)、各種研修参加負担金等(25)
		保険料		96	自動車損害賠償責任保険料等
		公課費		41	車両重量税等
		3受託工事費		41,678	
		給料		4,597	職員1名分 別表明細書のとおり
		手当		3,010	職員1名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		757	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		1,605	市町村職員共済組合負担金等
		旅費		10	出張旅費
		備用品費		50	事務消耗品等
		燃料費		39	車両用燃料
		印刷製本費		30	工事申請書等印刷費
		委託料		218	給水装置工事台帳作成・保管業務
		修繕費		150	車両等維持修繕費



(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	23,710	外部連絡工事費等
			路面復旧費	6,715	道路復旧費
			負担金	736	市町村職員退職手当組合負担金
			保険料	42	全国市有物件共済保険
			公課費	9	車両重量税等
		4 総係費		131,930	
			給料	28,361	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	17,984	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	7,399	賞与引当金として計上するための繰入額
			報酬	1,602	嘱託職員1名分
			法定福利費	10,198	市町村職員共済組合負担金等(9,830)、社会保険料(368)
			旅費	187	出張旅費
			報償費	633	嘱託職員分(408)、上下水道事業懇談会委員報償(225)
			被服費	60	作業服等
			備用品費	1,358	事務消耗品等
			燃料費	86	車両用燃料
			光熱水費	32	ガス使用料
			印刷製本費	1,561	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	3,078	郵送料、電話使用料等
			委託料	36,912	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手数料	1,689	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			賃借料	10,696	上下水道料金等システム賃借料等
			修繕費	180	車両等維持修繕費
			補償費	500	事故等の補償
			厚生費	48	職員互助会費
			負担金	4,670	市町村職員退職手当組合負担金(4,205)、日本水道協会負担金等(465)
			保険料	191	水道賠償責任保険料等
			貸倒引当金繰入額	4,500	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑費	5	高速道路通行料等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		263,865	
			有形固定資産 減価償却費	263,865	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		5,500	
			固定資産除却費	5,000	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	500	たな卸資産除却費
		2 営業外費用			54,168
	1 支払利息			44,168	
		企業債利息	43,668	長期借入金利息	
		借入金利息	500	一時借入に対する利息	
	2 消費税及び 地方消費税			10,000	
		消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失			7,000	
	1 特別損失			7,000	
		特別損失	7,000	過年度損益修正損	
4 予備費			2,000		
1 予備費			2,000		
	予備費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入				550,601	
	1 企 業 債			428,700	
		1 企 業 債		428,700	
			企 業 債	428,700	配水管更新事業等に伴う資金借入金
	2 工 事 負 担 金			43,000	
		1 工 事 負 担 金		43,000	
			工 事 負 担 金	43,000	配水管布設工事負担金、道路事業関連配水管移設工事補償費
	3 新 規 給 水 加 入 金			29,901	
		1 新 規 給 水 加 入 金		29,901	
			新 規 給 水 加 入 金	29,901	新規給水に伴う加入金
	4 国 庫 補 助 金			49,000	
		1 国 庫 補 助 金		49,000	
国 庫 補 助 金			49,000	物集女西浄水場更新事業等に伴う交付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			804,012	
	1	建設改良費		670,593	
		1	事務費	41,487	
			給 料	17,127	職員4名 別表明細書のとおり
			手 当	13,816	職員4名 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	6,331	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	113	出張旅費
			備 消 品 費	920	事務消耗品等
			燃 料 費	99	車両用燃料
			修 繕 費	180	車両維持修繕費
			負 担 金	2,842	市町村職員退職手当組合負担金(2,741)、各種研修参加負担金(101)
			保 険 料	52	自動車損害賠償責任保険料等
			公 課 費	7	車両重量税
		2	配水管布設費	369,000	
			委 託 料	9,500	配水管更新設計等
			工 事 請 負 費	292,000	基幹管路更新工事、配水管更新工事等
			路 面 復 旧 費	67,000	道路復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事材料等
		3	改良工事費	255,636	
			委 託 料	13,636	物集女西浄水場中央監視制御装置更新詳細設計業務委託等
			工 事 請 負 費	242,000	物集女西浄水場酸化池耐震補強工事等
		4	固定資産購入費	4,470	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	4,470	取水ポンプ、新規及び口径変更水道メーター設置、仮設給水栓等
	2	企業債償還金		133,419	
		1	企業債償還金	133,419	
			元 金 償 還 金	133,419	別表明細書のとおり

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	956,933,203	0	0	956,933,203	0	0	0	0	956,933,203	
建物	368,980,350		0	368,980,350	171,054,583	6,194,624	0	177,249,207	191,731,143	
構築物	11,132,751,968	574,808,253	34,997,969	11,672,562,252	4,734,309,536	219,328,468	21,086,506	4,932,551,498	6,740,010,754	
取水設備	594,095,289	0	0	594,095,289	495,357,148	2,886,702	0	498,243,850	95,851,439	
浄水設備	853,001,159	0	0	853,001,159	486,124,473	16,111,962	0	502,236,435	350,764,724	
送水設備	164,966,426	0	0	164,966,426	89,501,437	2,678,743	0	92,180,180	72,786,246	
配水設備	1,381,585,204	0	0	1,381,585,204	449,430,905	22,194,257	0	471,625,162	909,960,042	
配水管	8,019,127,214	374,703,331	34,997,969	8,358,832,576	3,148,525,264	173,627,324	21,086,506	3,301,066,082	5,057,766,494	
その他	119,976,676	200,104,922	0	320,081,598	65,370,309	1,829,480	0	67,199,789	252,881,809	
機械及び装置	1,712,596,290	37,888,514	0	1,750,484,804	1,321,771,766	36,231,190	0	1,358,002,956	392,481,848	
電気設備	871,899,552	16,666,664	0	888,566,216	672,474,833	27,844,510		700,319,343	188,246,873	
ポンプ設備	117,119,150	2,592,592	0	119,711,742	78,880,436	2,567,406	0	81,447,842	38,263,900	
ろか滅菌設備	377,729,420	0	0	377,729,420	340,734,999	1,713,402	0	342,448,401	35,281,019	
量水器	104,439,068	1,777,407	0	106,216,475	49,560,174	1,107,798	0	50,667,972	55,548,503	
その他	241,409,100	16,851,851	0	258,260,951	180,121,324	2,998,074	0	183,119,398	75,141,553	
車両運搬具	17,376,500	0	0	17,376,500	11,952,675	2,006,550	0	13,959,225	3,417,275	
工具・器具及び備品	14,716,476	0	0	14,716,476	13,719,475	101,983	0	13,821,458	895,018	
建設仮勘定	37,000,000	16,296,295	20,656,166	32,640,129	0	0	0	0	32,640,129	
合計	14,240,354,787	628,993,062	55,654,135	14,813,693,714	6,252,808,035	263,862,815	21,086,506	6,495,584,344	8,318,109,370	

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700	

### (3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	8,600,000	0	0	8,600,000	

# 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	131,000,000	5,964,628	71,991,404	59,008,596	—	年 4.65%	平成37年3月1日	
H 6年度 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	131,000,000	6,864,796	82,299,761	48,700,239	—	年 4.75%	平成35年3月20日	
H 8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	210,000,000	8,704,339	108,249,287	101,750,713	—	年 2.80%	平成39年3月1日	
H 8年度 公営企業金融公庫	平成9年3月26日	140,000,000	6,516,599	80,526,427	59,473,573	—	年 2.90%	平成37年3月20日	
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	294,000,000	11,873,078	145,632,413	148,367,587	—	年 2.10%	平成40年3月1日	
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	136,000,000	6,112,957	74,525,049	61,474,951	—	年 2.20%	平成38年3月20日	
H10年度 公営企業金融公庫	平成11年2月26日	60,000,000	2,667,549	31,522,876	28,477,124	—	年 2.20%	平成38年9月20日	
H10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	396,000,000	15,661,686	180,165,634	215,834,366	—	年 2.10%	平成41年3月1日	
H13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	6,300,000	259,445	2,355,814	3,944,186	—	年 2.20%	平成42年3月20日	
H13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	7,700,000	284,873	2,586,715	5,113,285	—	年 2.20%	平成44年3月1日	
H14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	8,200,000	311,512	2,673,872	5,526,128	—	年 1.20%	平成45年3月1日	
H14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	7,800,000	324,999	2,778,795	5,021,205	—	年 1.30%	平成43年3月20日	
H15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,500,000	591,381	4,417,325	12,082,675	—	年 2.00%	平成46年3月1日	
H15年度 公営企業金融公庫	平成16年3月30日	16,500,000	659,924	4,945,922	11,554,078	—	年 1.90%	平成44年3月20日	
H16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	21,800,000	760,614	5,005,220	16,794,780	—	年 2.10%	平成47年3月1日	
H16年度 公営企業金融公庫	平成17年3月30日	22,200,000	861,192	5,667,081	16,532,919	—	年 2.10%	平成45年3月20日	
H17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,900,000	611,628	3,485,250	14,414,750	—	年 2.10%	平成48年3月1日	
H17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	29,100,000	1,113,092	6,358,087	22,741,913	—	年 2.00%	平成46年3月20日	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	25,600,000	856,648	4,109,760	21,490,240	—	年 2.10%	平成49年3月1日	
H18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	17,400,000	647,367	3,105,742	14,294,258	—	年 2.10%	平成47年3月20日	
H19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	22,900,000	750,456	2,910,011	19,989,989	—	年 2.10%	平成50年3月1日	
H19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	20,600,000	753,894	2,925,477	17,674,523	—	年 2.05%	平成48年3月20日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月1日	296,800,000	19,194,028	75,923,059	220,876,941	—	年 0.75%	平成40年2月1日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月22日	232,900,000	15,092,568	59,743,702	173,156,298	—	年 0.70%	平成40年2月1日	
H20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	75,700,000	2,483,127	7,310,707	68,389,293	—	年 1.90%	平成51年3月1日	
H20年度 公営企業等金融機構	平成21年3月30日	24,300,000	884,206	2,603,237	21,696,763	—	年 1.90%	平成49年3月20日	
H21年度 京 都 府 資 金	平成22年3月23日	206,800,000	20,284,270	40,457,587	166,342,413	—	年 0.55%	平成37年2月1日	
H21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	14,500,000	455,735	902,048	13,597,952	—	年 2.10%	平成52年3月1日	
H21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	9,900,000	311,157	615,881	9,284,119	—	年 2.10%	平成52年3月20日	
H22年度 財務省財政融資資金	平成23年3月25日	49,400,000	1,560,288	1,560,288	47,839,712	—	年 1.90%	平成53年3月1日	
H23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	100,900,000	0	0	100,900,000	—	年 1.70%	平成54年3月20日	
H24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	71,300,000	0	0	71,300,000	—	年 1.50%	平成55年3月20日	
H25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	72,600,000	0	0	72,600,000	—	年 1.40%	平成56年3月20日	
H26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	118,900,000	0	0	118,900,000	—	年 1.20%	平成57年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	29,400,000	0	0	29,400,000	—	年 0.70%	平成48年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	298,200,000	0	0	298,200,000	—	年 1.10%	平成58年3月20日	
*** 合 計 ***		3,340,100,000	133,418,036	1,017,354,431	2,322,745,569 (2,322,745,569)	—			

※ ( ) 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。